

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 真庭市

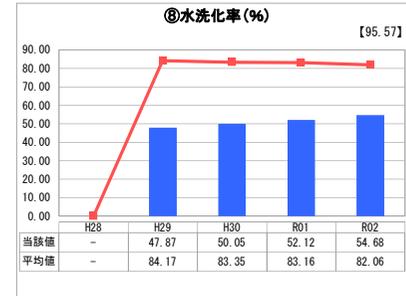
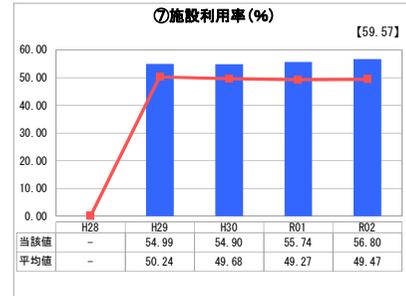
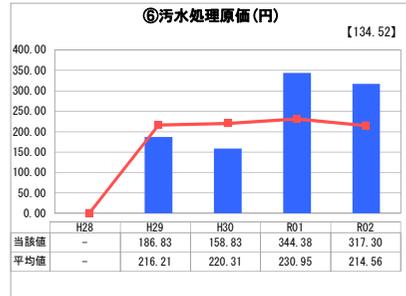
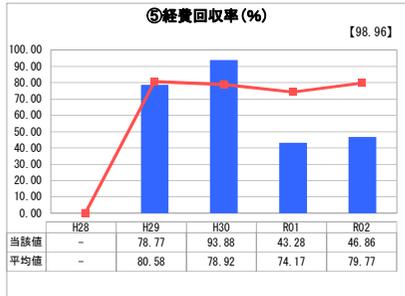
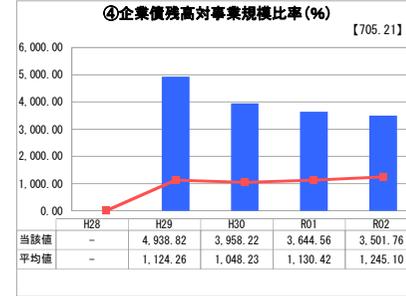
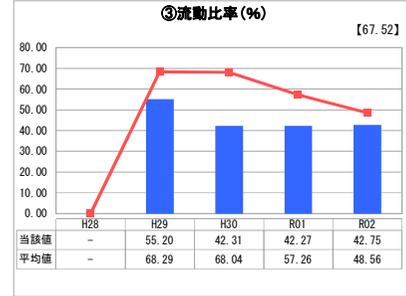
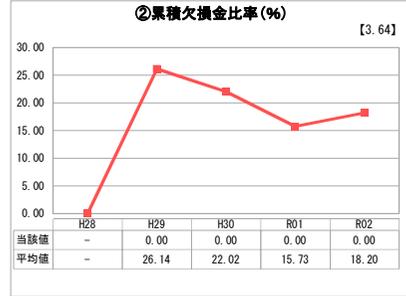
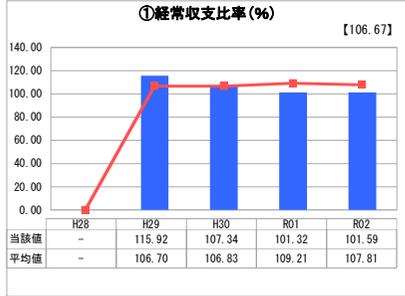
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.07	30.04	81.46	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,245	828.53	53.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,194	6.03	2,188.06

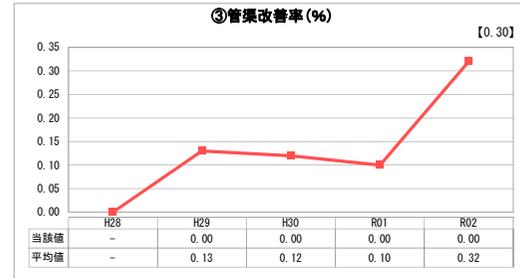
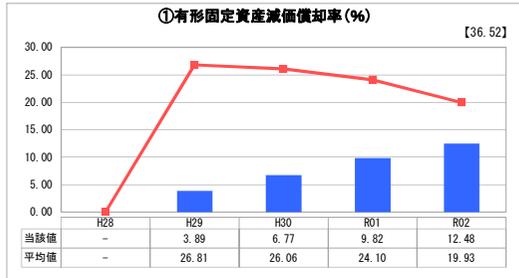
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。維持管理費（人件費を除く）は使用料でほぼ賄うことはできており、②累積欠損金比率は0であるが、人件費、企業債利息については繰入金に依存している。
人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくなっているため、企業債償還が進んでいないことから、③流動比率は低迷しており、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高くなっている。
また、⑦施設利用率は類似団体より高いが、⑧水洗化率は類似団体より低くなっており、今後も水洗化促進に取り組み、有収水量の向上も図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年であり保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっており、③管渠改善率も0となっている。
今後は機械設備の老朽化により修繕費が増加する可能性があるため、ストックマネジメント計画によって計画的に機械設備の更新を行っていく。

全体総括

下水道計画区域内の整備を引き続き行っており、人口減少等を踏まえH26年度に区域の見直しにより145haの削減を行ったが、⑧水洗化率が54.68%と低い状況となっている。
今後は加入促進と未収金徴収に一層努め、使用料収入の向上を図る一方、維持管理費の抑制、整備区域の更なる見直しを行い、経営を安定させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 真庭市

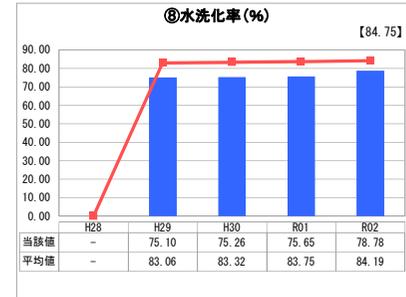
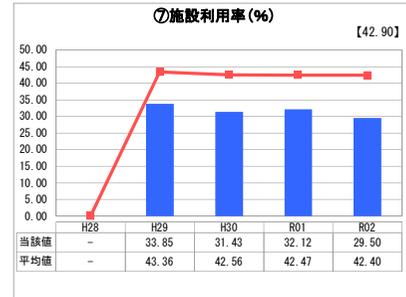
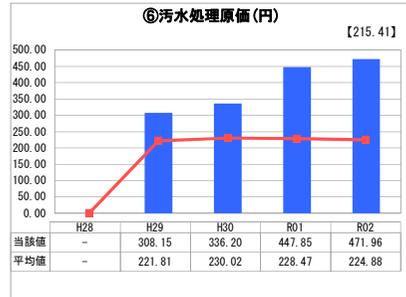
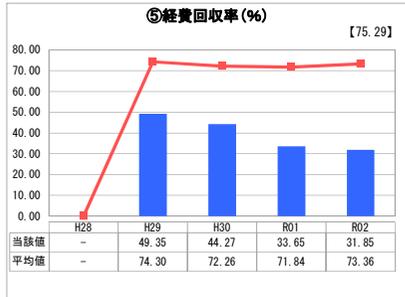
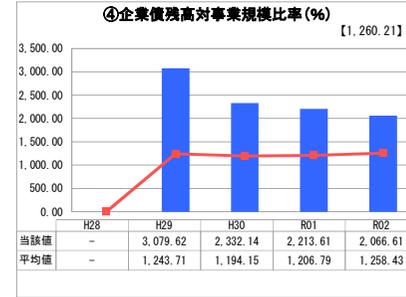
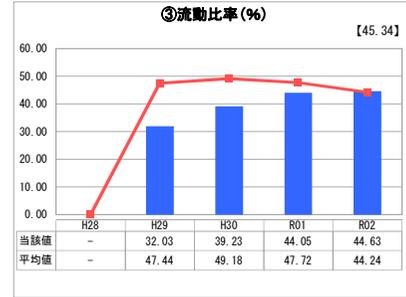
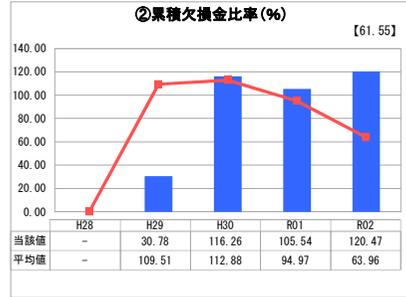
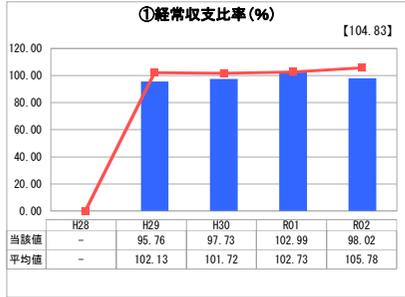
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.63	11.57	82.68	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,245	828.53	53.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,081	3.18	1,597.80

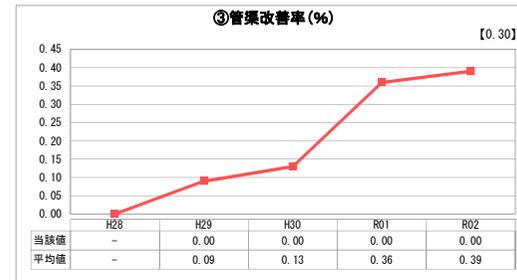
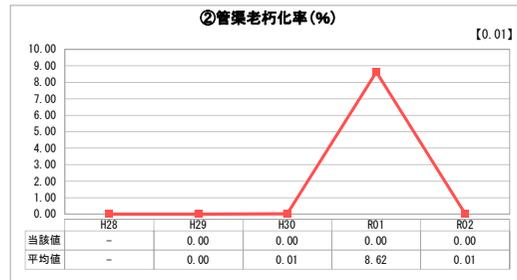
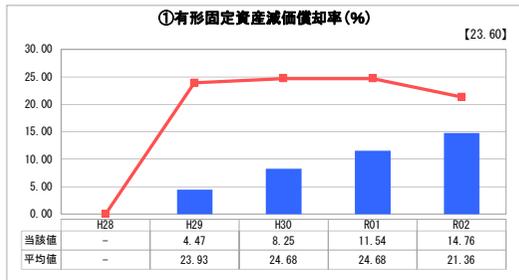
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。経常的支出を使用料で賄うことができず、繰入金に依存しており、②累積欠損金比率は類似団体より高い数値となっている。
人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくなっているため、企業償還が進んでいないことから、③流動比率は低迷しており、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっている。
小規模な処理場4箇所で運転を行っており、施設ごとにコストがかかるため、⑤経費回収率が低迷、⑥汚水処理原価が増加しているため、維持管理費の削減に取り組む必要がある。
⑦施設利用率が類似団体よりも低い、処理区域内に大規模な観光施設が複数あり、季節による処理水量の変動が大きいため、利用率が低くなっている。また、⑧水洗化率は類似団体より低くなっており、今後も水洗化促進に取り組む有収水量の向上も図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっており、③管渠改善率も0となっている。
今後は機械設備の老朽化により修繕費が増加する可能性があるため、ストックマネジメント計画によって計画的に機械設備の更新を行っていく。

全体総括

処理区域内の整備は完了しているが、⑧水洗化率は類似団体に比べ低い状況となっている。今後は、加入促進と未収金徴収に一層努め、料金収入の向上を図る一方、維持管理費を抑制し経営を安定させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

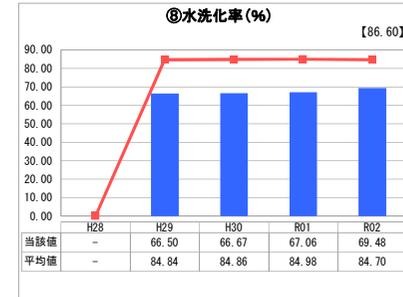
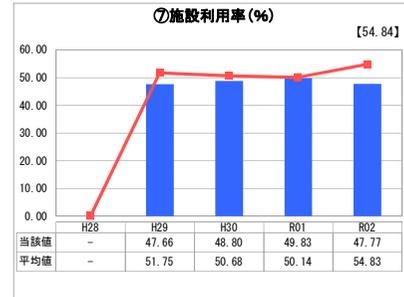
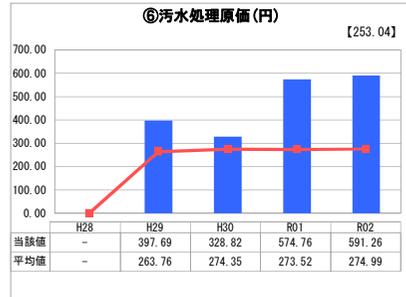
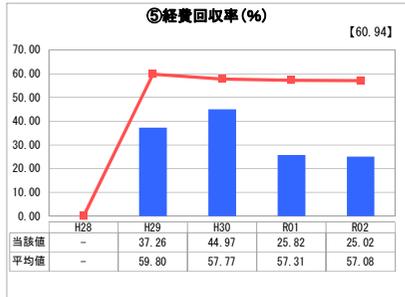
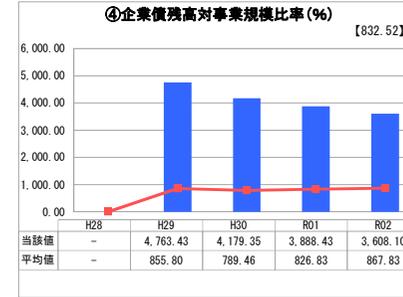
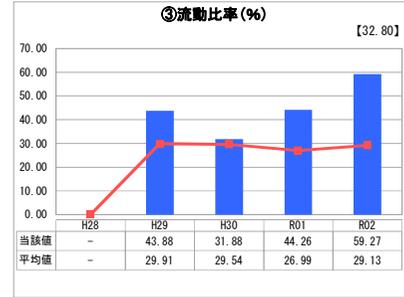
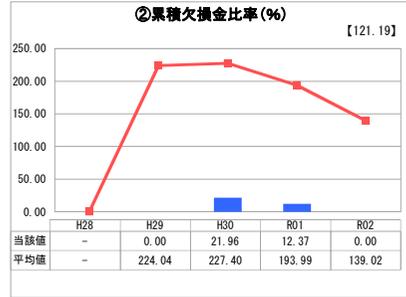
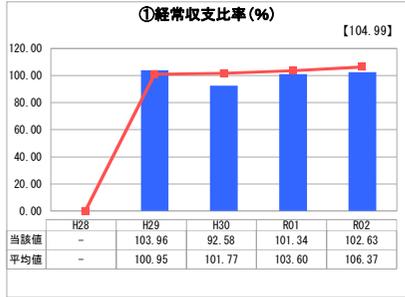
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.34	12.94	74.38	3,168

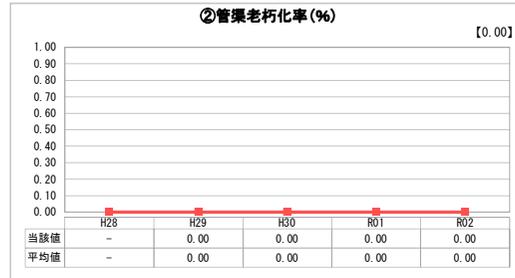
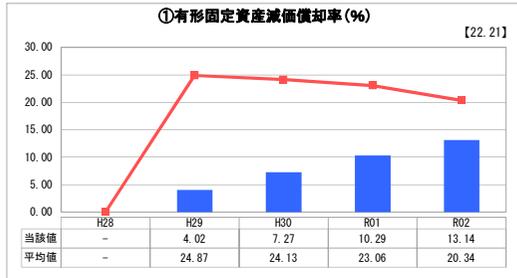
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,245	828.53	53.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,681	1.74	3,264.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。維持管理費（人件費を除く）は使用料でほぼ賄うことはできており、②累積欠損比率は0であるが、人件費、企業債利息については繰入金に依存している。人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくなっているため、企業債償還が進んでいないことから、③流動比率は低迷しており、④企業債残高対事業規模比率は類似団体より高い数値となっている。小規模な処理場6箇所を運営を行っており、施設ごとにコストがかかるため、⑤経費回収率が低迷、⑥汚水処理原価は増加しているため、維持管理費の削減に取り組む必要がある。また、⑦施設利用率、⑧水洗化率は類似団体より低くなっており、今後も水洗化促進に取り組み、有収水量の向上も図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年程度であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっている。不明水対策を目的とした管渠の更新工事を行っていることから、③管渠改善率が類似団体と比較して高くなっている。

全体総括

処理区域の整備は完了しているため、今後は施設の長寿命化や維持管理が事業の中心となってくる。小規模施設が多いため、⑥汚水処理原価が高く、⑤経費回収率が低い状況は今後も続くことが予測される。このため、加入促進と未収金徴収に一層努め、料金収入の向上を図る一方、施設の統合再編を視野にいたれた維持管理費の抑制により、経営を安定させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

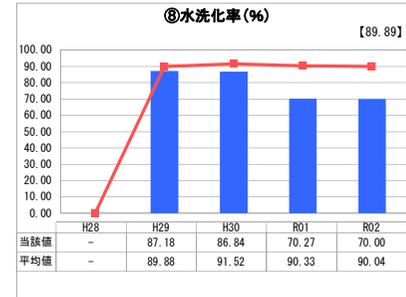
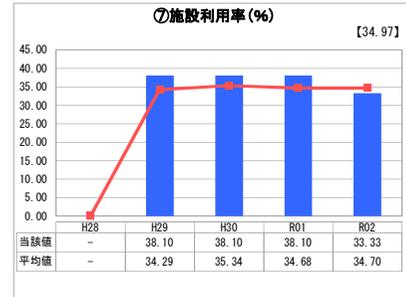
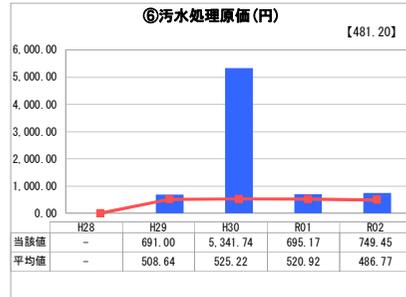
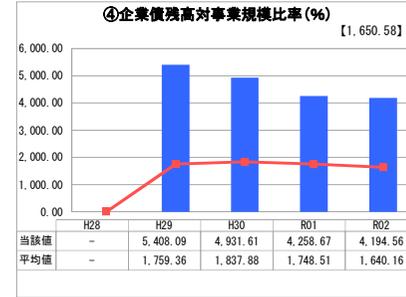
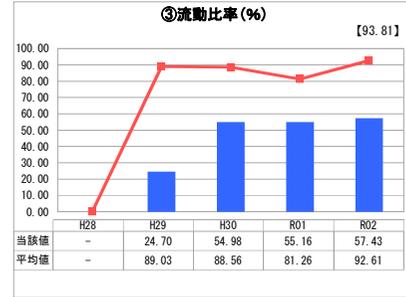
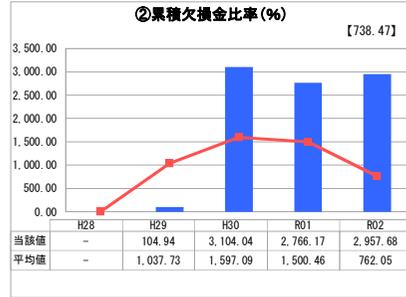
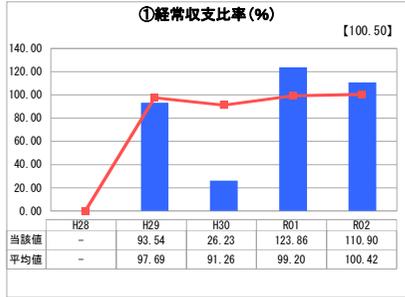
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.18	0.09	100.00	3,168

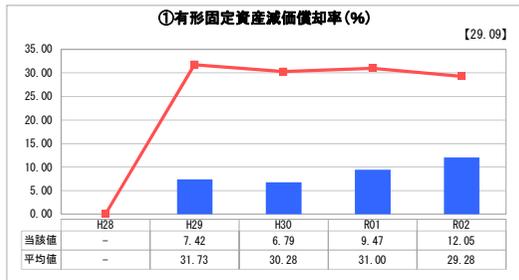
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,245	828.53	53.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
40	0.02	2,000.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。
 経常的支出を使用料で賄うことができず、繰入金に依存しており、②累積欠損比率は類似団体より高い数値となっている。
 ④企業債残高対事業規模比率は類似団体より高い数値となっているが、処理区域内の整備は完了しているため、企業債残高は今後減少していく見込みである。
 ⑤経費回収率は低減していることより、⑤経費回収率は低下している。
 ⑥汚水処理原価、⑦施設利用率については類似団体と同等である。
 また、⑧水洗化率は類似団体より低くなっているが、新規加入者が見込める状況ではないので、料金収入の確実な徴収を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
 また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっており、③管渠改善率も0となっている。

全体総括

本市の小規模集合排水処理事業は既に整備を終えた小規模施設を維持管理している状況にあるため、⑥汚水処理原価が高く、⑤経費回収率が低い状況は今後も続くことが予測される。
 新規加入者が見込める状況ではないため、料金収入の確実な徴収を図る一方、維持管理費を抑制し現状の経営を維持していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 真庭市

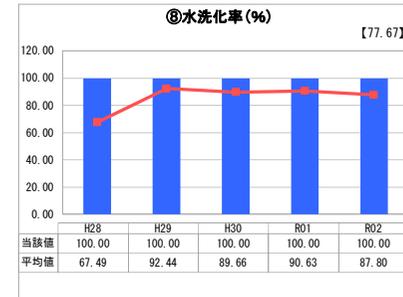
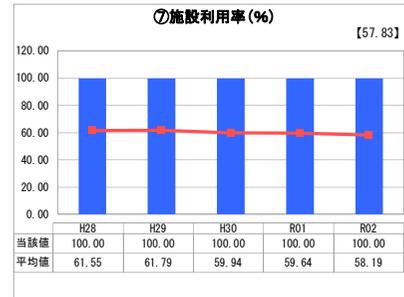
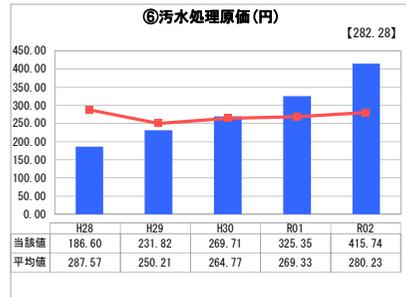
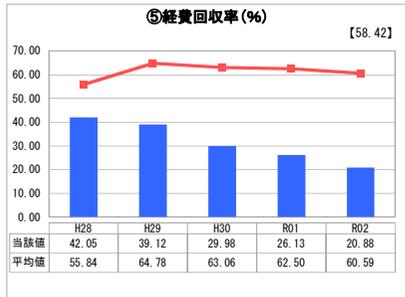
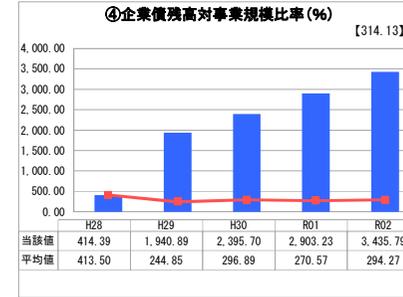
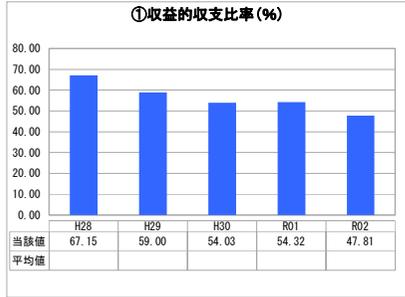
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.18	100.00	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,245	828.53	53.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,836	814.69	2.25

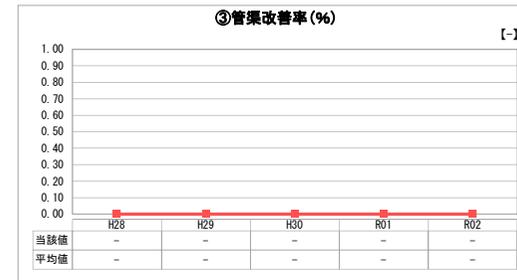
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益の収支比率
浄化槽の個人への譲渡を行っているため、総収益は減少し、昨年度と比較して低い割合となっている。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は減少しているが、浄化槽の個人への譲渡を行っており、営業収益が減少しているため、対前年比で上昇している。
- ⑤経費回収率
使用料の料金設定が低い影響もあり、経費が賸えていない状況である。
- ⑥汚水処理原価
年間有収水量の減少のため、対前年比で上昇している。
- ⑦施設利用率、⑧水洗化率
浄化槽設置基数から算定しているため、施設利用率・水洗化率とも100%となっている。

2. 老朽化の状況について

- 平成26年度で新規設置を終了し、平成29年4月より、設置後10年を経過した浄化槽は順次、使用者個人へ譲渡している。

全体総括

平成26年度で新規設置を終了。
平成29年4月より、設置後10年を経過した浄化槽は順次、使用者個人へ譲渡し、令和6年度で市が管理する浄化槽事業は終了する計画である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。